

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第73期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,336,941	13,781,979	13,665,986	13,575,444	13,503,314
経常利益 (千円)	736,284	1,096,613	1,245,059	1,254,044	885,704
当期純利益 (千円)	436,412	430,344	780,473	805,647	524,222
包括利益 (千円)	-	419,896	789,007	841,487	530,159
純資産額 (千円)	5,998,302	6,311,186	7,004,037	7,630,989	7,726,349
総資産額 (千円)	11,778,493	11,129,126	11,225,541	11,579,273	11,601,935
1株当たり純資産額 (円)	225.45	237.25	263.31	291.28	311.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.40	16.18	29.34	30.34	20.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.93	56.71	62.39	65.90	66.60
自己資本利益率 (%)	7.47	6.99	11.72	11.01	6.83
株価収益率 (倍)	7.99	7.29	5.96	6.06	9.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,699	1,548,384	516,200	704,673	117,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,716	26,237	123,714	39,346	26,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,574	1,598,130	464,243	748,935	226,128
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	896,242	870,697	1,047,213	969,766	847,772
従業員数 (人)	258	254	234	253	252
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[18]	[26]	[319]	[328]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、平均臨時雇用者数に含めて外数で記載するよう変更しております。

4. 第72期の平均臨時雇用者数が第71期に比して、293名増加したのは、主に平成24年12月21日付でエクセレントスタッフ(株)を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	13,085,189	13,296,897	13,056,625	12,981,197	12,930,266
経常利益 (千円)	742,105	1,068,510	1,159,294	1,257,549	861,242
当期純利益 (千円)	452,616	411,782	713,142	820,941	523,020
資本金 (千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数 (株)	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668
純資産額 (千円)	6,071,532	6,377,009	6,991,345	7,611,085	7,714,682
総資産額 (千円)	11,847,128	11,134,058	10,961,349	11,265,181	11,220,752
1株当たり純資産額 (円)	228.20	239.72	262.84	290.52	310.59
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	5.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.01	15.48	26.81	30.90	20.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.25	57.28	63.78	67.56	68.75
自己資本利益率 (%)	7.66	6.62	10.67	11.24	6.83
株価収益率 (倍)	7.70	7.62	6.53	5.95	9.88
配当性向 (%)	23.52	25.84	18.65	16.18	34.06
従業員数 (人)	238	231	210	214	218
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[3]	[11]	[12]	[14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、平均臨時雇用者数に含めて外数で記載するよう変更しております。

4. 第73期の1株当たり配当額には、創立130周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成7年9月	エムビー情報サービス株式会社を設立。
平成8年1月	東部物流センター開設。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成15年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
平成15年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
平成16年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
平成19年4月	A.F.C. ASIA LIMITEDの株式を取得し、連結子会社化。
平成20年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
平成21年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。
平成22年4月	エムビー情報サービス株式会社がルナ・ジュエリー株式会社から事業の全部を譲受け、ルナ株式会社（現・連結子会社）へ商号変更。
平成23年5月	連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDが上海慕恩巴特商貿有限公司（現・連結子会社）を中国上海に設立。
平成24年12月	株式会社グローリー、エクセレントスタッフ株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年7月	株式会社グローリーを存続会社として、日本洋傘センター株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び在外子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが出資している子会社1社で構成され、洋傘、洋品、毛皮、レザー、宝飾品、帽子などのアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....子会社ルナ(株)が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は輸入を行い、販売しております。

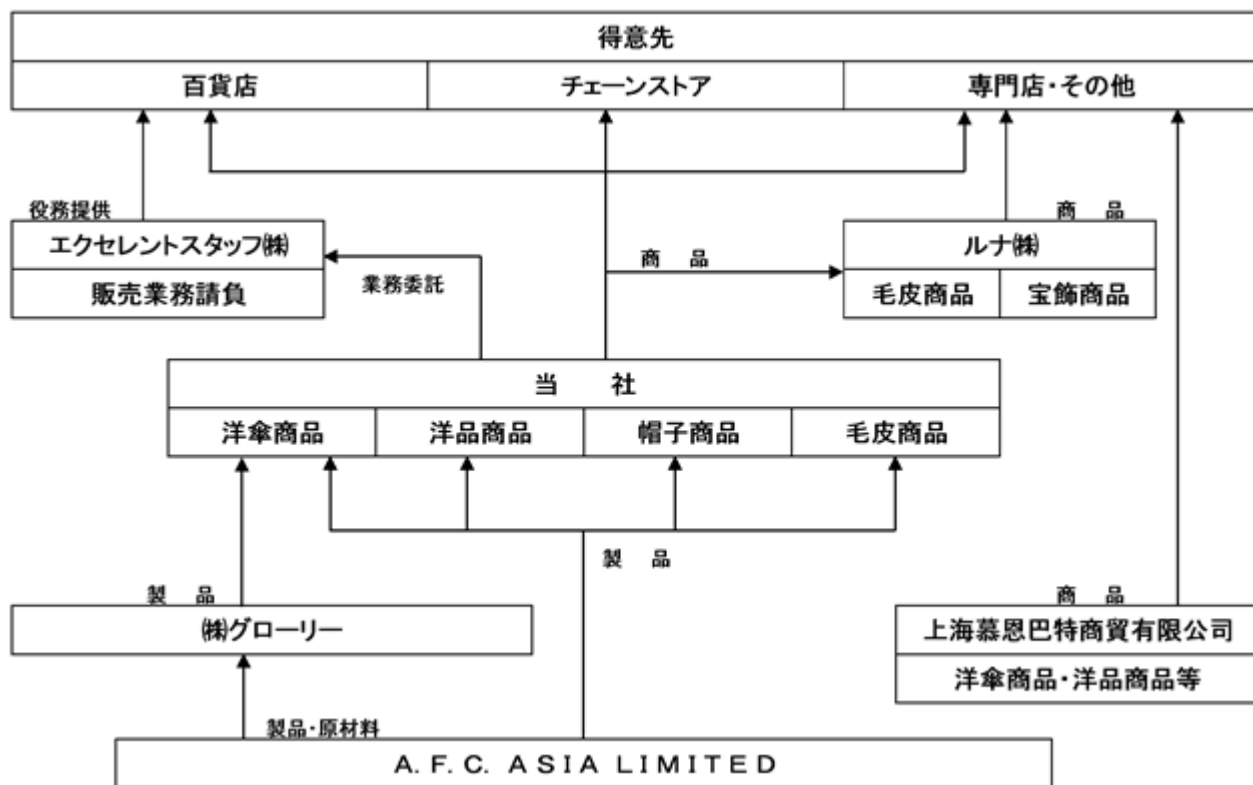
〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社(株)グローリーが製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、並びに海外仕入先より直接輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

ルナ(株)

A.F.C.ASIA LIMITED

(株)グローリー

エクセレントスタッフ(株)

上海慕恩巴特商貿有限公司

毛皮・宝飾商品の企画販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

洋傘・パラソル等の製造、加工、販売

販売業務の業務請負等

洋傘商品、洋品商品等の仕入・販売

(注) 日本洋傘センター(株)は、平成25年7月1日付で(株)グローリーと合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ルナ(株)	東京都 江東区	60,000千円	衣服装飾品	100%	毛皮・宝飾商品の企画販売をしております。 役員の兼任は1名。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱商品等に係る貿易をしております。 役員の兼任は1名。
(株)グローリー (注)2	京都市 下京区	35,200千円	身回り品	100%	洋傘・パラソル等の製造、加工、販売をしております。 役員の兼任は1名。 資金援助あり。
エクセレント スタッフ(株)	大阪市 西区	26,000千円	衣服装飾品 身回り品	100%	販売業務の業務請負等をしております。 役員の兼任は1名。
上海慕巴特商貿 有限公司(注)3	上海	4,010千円	衣服装飾品 身回り品	100% (100%)	役員の兼任は2名。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 日本洋傘センター(株)は、平成25年7月1日付で(株)グローリーと合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	20 [38]
身回り品	167 [274]
全社(共通)	65 [16]
合計	252 [328]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門、及びA.F.C. ASIA LIMITEDに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218 [14]	36.0	11.5	4,521,960

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	13 [1]
身回り品	147 [4]
全社(共通)	58 [9]
合計	218 [14]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に収益が改善するなど緩やかに回復しつつあります。個人消費につきましても、高額品を中心に百貨店の売上が伸びており、明るい兆しが見られました。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比0.5%減の135億3百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、年度後半は堅調に推移いたしましたものの、期間を通しては雨傘の購買ニーズにつながるような降雨が少なく、前年同期を下回りました。パラソルの販売につきましては、軽量や遮光・遮熱などの機能性を強化した商品を中心として売場への投入が好調で、前年同期を上回ることができました。洋品の販売につきましては、期間を通して堅調に推移し、特に秋冬シーズンにおける「洗えるカシミア」や柄物のストールなどが好調で、前年同期を上回ることができました。帽子の販売につきましては、年度後半がやや軟調に推移したこともあり、前年同期を若干下回りました。

損益面では、生産地・生産国のシフトや生産方法の変更等によるコスト削減、及び商品に機能面での付加価値をつけることによる販売価格の一部引き上げなどを行い、又、前連結会計年度に連結に新たに加わった子会社も利益額アップに貢献いたしました。海外生産における人件費・原材料の高騰や円安などによる大幅なコストアップ分をカバーしきれず、差引売上総利益率は前年同期比0.9ポイント下落いたしました。差引売上総利益額は前年同期比1億55百万円減少し、57億60百万円（前年同期比2.6%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前述の連結に加わった子会社分が新たに加算されましたこと並びに販売促進関係費用の増加もあり、前年同期比2億38百万円増加いたしましたため、営業利益は7億83百万円（前年同期比33.4%減）、経常利益は8億85百万円（前年同期比29.4%減）、当期純利益は5億24百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株高による資産効果等の影響により高額品への需要は持ち直しの動きも見られ、宝飾品は堅調に推移いたしました。ファー素材を使用した商材のマーケットが大きく落ち込み、毛皮は低調に推移いたしました。消費税増税前の駆け込み需要の影響はごく限られたものとなりました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は18億44百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1億57百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、年度後半は堅調に推移いたしましたものの、期間を通しては局地的・突発的な豪雨が多く、雨傘の購買ニーズにつながるような降雨は少なかったことから、低調に推移いたしました。パラソル市場では、軽量や遮光・遮熱などの機能性を強化した商品を中心として売場への投入が好調に推移し、前年同期を上回ることができました。当社グループにおきましては、雨傘・レイングッズの不振をパラソルでカバーしきれず、洋傘部門合計の売上高は前年同期を若干下回りました。

2014年シーズンにつきましては、帝人フロンティア株式会社との協業により、春先からの強烈な紫外線や夏の猛暑、ゲリラ豪雨といったハードウェザー対応の機能傘を素材段階から共同で開発し、それらの生地素材を使用した雨傘・パラソルを「サニーウィंक」プロジェクトとして展開しております。その中で、雨傘では高撥水機能と遮光・UV遮蔽・遮熱機能を兼備した「DELTA WV」生地を傘地に使用したオールウェザーアンブレラを提案し、パラソルでは軽量性と最高レベルの遮光・UV遮蔽・遮熱機能の両立を実現した「フワクール」生地を傘地に使用したオールウェザーパラソルを提案しております。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、期間を通して堅調なマーケットであり、特に秋冬シーズンにおける「洗えるカシミア」や柄物のストールなどが好調でありましたため、当社グループにおきましても、前年同期を上回ることができました。

帽子市場では、春夏シーズンは気温が高く、マーケットは堅調でありましたが、年度後半はやや軟調に推移いたしました。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」において、消費税増税前の駆け込み需要の効果が一部あったものの、類似の廉価品が出回るなどの阻害要因もあり伸び悩み、帽子部門合計の売上高は前年同期を若干下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は116億58百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は9億45百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少（前年同期は77百万円減少）して8億47百万円（前年同期比12.6%減）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の収入（前年同期は7億4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億80百万円計上（前年同期は12億54百万円計上）となりましたこと、法人税等の支払額が5億36百万円（前年同期は3億35百万円）となりましたこと、及びたな卸資産が2億10百万円増加（前年同期は95百万円増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出（前年同期は39百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入が31百万円（前年同期は36百万円の収入）となりましたこと、保険積立金の解約による収入が18百万円（前年同期は31百万円の収入）となりましたこと、及び投資有価証券の取得による支出が77百万円（前年同期は2百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億26百万円の支出（前年同期は7億48百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額が3億50百万円（前年同期は2億53百万円の純増）となりましたこと、自己株式の取得による支出が2億73百万円（前年同期は83百万円の支出）となりましたこと、長期借入金の返済による支出が1億36百万円（前年同期は4億22百万円の支出）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億31百万円（前年同期は1億32百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	958,130	100.9
身回り品(千円)	6,718,818	102.4
合計(千円)	7,676,949	102.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	1,844,809	89.9
身回り品(千円)	11,658,504	101.2
合計(千円)	13,503,314	99.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武	1,981,626	14.6	1,916,957	14.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。また、消費税増税による個人消費の冷え込みの懸念や、円安や海外生産にかかる人件費・原材料の高騰による仕入れコスト上昇など、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発をはじめとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引き続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、高撥水機能と遮光・UV遮蔽・遮熱機能を兼備した「DELTA WV」生地を傘地に使用したオールウェザーアンブレラや、軽量性と最高レベルの遮光・UV遮蔽・遮熱機能の両立を実現した「フクール」生地を傘地に使用したオールウェザーパラソル、また、防縮加工を施すことにより手洗いをしても風合いを損ねることなく使用できる「洗えるカシミア」など、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることとなります。

(2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順の場合、売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常取引の範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは平成26年3月末現在で12億28百万円の有利子負債があり、金利の上昇は当社グループの事業に影響を及ぼします。

(5) 他社との提携等の変動

当社グループは「5 経営上の重要な契約等」に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終結した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商標使用权の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約

主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット㈱ (当社)	ジバンシィ・エスア	平成24年1月から 平成26年12月まで	「ジバンシィ」商標使用权の取得及び洋傘・洋品のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	ザ・ポロ・ローレン・カンパニー・エルピー	平成26年4月から 平成31年3月まで	「ポロラルフローレン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成25年1月から 平成28年12月まで	「ランバン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成26年7月から 平成29年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用权の取得及び毛皮・宝飾品・洋傘・洋品・帽子のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成25年1月から 平成27年12月まで	「クロエ」商標使用权の取得及び洋品のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	三共生興株式会社	平成25年12月から 平成30年11月まで	「ダックス」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、73億8百万円となり、前年度末比78百万円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品が2億19百万円増加したこと、現金及び預金が1億21百万円減少したこと、及び繰延税金資産が36百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、42億93百万円となり、前年度末比55百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が36百万円減少したこと、及び長期貸付金が回収に伴い27百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億94百万円となり、前年度末比56百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと、及び未払法人税等が2億36百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億81百万円となり、前年度末比1億29百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、77億26百万円となり、前年度末比95百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益5億24百万円を計上したこと、剰余金の配当を1億30百万円実施したこと、及び取締役会の決議等により自己株式を2億73百万円取得したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、当社グループは資産の効率化を図るため、主要な設備を売却いたしました。

その主要な設備の詳細は、次のとおりであります。

(国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	売却時期	帳簿価額(千円)		
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
㈱グローリー	富山倉庫 (富山県高岡市)	身回り品	平成26年3月	8,436	7,139 (492.43)	15,575

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (京都市下京区)(注)3	会社統括業務	管理統括 業務施設	6,261	3	37,085	-	18,941	62,291	23[2]
東京本部・東京支店 (東京都千代田区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	21,986	-	20,485	-	8,289	50,761	123[6]
大阪支店 (大阪市西区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	3,537	-	593	-	863	4,994	37[2]
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	331	-	199	-	905	1,436	8[1]
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	329	-	77	-	475	882	10[-]
門前仲町 (東京都江東区)(注)3	衣服装飾品	営業設備	4,138	-	2,562	-	18,300	25,002	15[2]
西部物流センター (京都市右京区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	5,874	130	84	-	4,989	11,078	-[-]
東部物流センター (埼玉県上尾市)(注)3	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	4,588	3,201	455	1,156,777 (5,304.49)	2,930	1,167,953	-[-]
園部倉庫 (京都府南丹市)(注)3.4	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	87,102	1,247	-	315,624 (13,754.18)	475	404,450	-[-]
社員寮・社宅等	全社資産	福利厚生 施設	248,806	-	-	839,054 (1,246.62)	-	1,087,861	-[-]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3.当社が所有しております土地の面積については()で外書しております。なお、土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社 109,902千円 東京本部・東京支店 75,597千円 大阪支店 19,981千円 福岡支店 6,952千円
名古屋支店 8,585千円 門前仲町 17,115千円 西部物流センター 93,714千円 東部物流センター 104,400千円

4.園部倉庫の設備の一部は、連結子会社㈱グローリーに賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱グローリー	山科倉庫 (京都市山科区)	身回り品	物流倉庫	1,243	-	-	33,600 (544.29)	-	34,843	-[-]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年 6月29日	-	26,708,668	-	3,339,794	1,588,751	1,039,578

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補による取崩額であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	22	40	17	1	1,735	1,826	-
所有株式数 (単元)	-	3,812	305	7,267	848	1	14,248	26,481	227,668
所有株式数の 割合(%)	-	14.40	1.15	27.44	3.20	0.00	53.81	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,870,121株は、「個人その他」に1,870単元及び「単元未満株式の状況」に121株含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋町 413番4号	3,890	14.57
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	2,226	8.33
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,499	5.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,210	4.53
河野正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	901	3.37
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	850	3.19
岡本緑	横浜市緑区	699	2.62
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	112-114 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区)	520	1.95
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	408	1.53
計	-	13,257	49.64

(注) 上記のほか、自己株式が1,870千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,870,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,611,000	24,611	-
単元未満株式	普通株式 227,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	24,611	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ムーンバット 株式会社	京都市下京区室町通四条南 入鶏鉾町493番地	1,870,000	-	1,870,000	7.00
計	-	1,870,000	-	1,870,000	7.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月28日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月29日～平成25年9月20日)	1,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	854,000	169,663,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	146,000	30,337,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.6	15.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.6	15.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月29日～平成25年11月29日)	600,000	123,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	102,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	20,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,625	1,152,734
当期間における取得自己株式	1,000	202,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,870,121	-	1,871,121	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円（うち、普通配当5円・創立130周年記念配当2円）の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.1%となりました。

なお、内部留保資金については、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

当事業年度に実施した剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	173,869	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	164	144	302	215	250
最低(円)	96	85	105	120	158

(注) 最高、最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部によるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	214	209	208	240	209	209
最低(円)	200	196	196	201	195	198

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員	-	中野 誠一	昭和20年9月16日生	平成9年6月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）常任監査役 同 10年1月 同行監査役 同 10年1月 当社入社 同 10年6月 代表取締役副社長 同 13年6月 代表取締役社長 同 18年6月 代表取締役・社長執行役員 同 24年4月 代表取締役・会長執行役員（現任）	(注)2	209
代表取締役 社長執行役員	-	中村 卓司	昭和29年12月17日生	平成17年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 同 19年6月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ 株式会社執行役員投資第二本部副本部長 同 20年10月 大和S M B Cキャピタル株式会社 執行役員事業投資第一部長 同 22年5月 当社入社、専務執行役員 社長補佐 同 22年6月 取締役 同 22年10月 事業本部統括 同 24年4月 代表取締役・社長執行役員（現任）	(注)2	96
取締役 常務執行役員	事業本部長	武内 敏和	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 大阪支店長 同 18年6月 執行役員 同 20年4月 福岡支店長 同 21年10月 事業本部長（現任） 同 22年3月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役（現任） 同 23年6月 取締役（現任） 同 24年2月 洋傘事業部長 日本洋傘センター株式会社代表取締役 同 24年6月 常務執行役員（現任） 同 25年2月 毛皮事業部長（現任）	(注)2	34
取締役 執行役員	大阪支店長	杉岡 善秀	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 第一事業本部毛皮事業部長 同 15年4月 第二事業本部洋品事業部長 同 17年1月 第二事業本部長 同 18年6月 執行役員（現任） 同 20年4月 事業本部長 同 20年6月 取締役（現任） 同 21年10月 東京支店長 同 25年2月 大阪支店長（現任）	(注)2	53
取締役 執行役員	東京支店長	西邑 友尋	昭和28年11月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 第一事業本部アクセサリ-事業部ヘッド 同 15年4月 アクセサリ-事業部アクセサリ-営業 ヘッド 同 23年4月 執行役員（現任） 大阪支店長 同 25年2月 東京支店長（現任） 同 25年6月 取締役（現任）	(注)2	14
取締役 執行役員	管理本部長兼 リスク管理・ コンプライア ンス担当	山田 隆二	昭和37年3月30日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成16年8月 同行八王子法人営業部 部長 同 17年10月 当社へ出向、当社経営企画室ヘッド 同 18年10月 経営企画室長 同 20年6月 管理本部副本部長兼務 同 24年4月 執行役員（現任） 管理本部長（現任） リスク管理・コンプライアンス担当 （現任） 同 25年4月 当社入社 同 25年6月 取締役（現任）	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	今村 京一	昭和23年12月9日生	平成8年1月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）千住支店長 同 10年1月 株式会社熊谷組出向 同 15年10月 当社入社、管理本部長 同 16年6月 取締役 同 18年6月 リスク管理・コンプライアンス担当 同 18年6月 執行役員 同 19年4月 常務執行役員 同 24年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	42
監査役 (常勤)	-	有吉 計則	昭和24年2月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 東京支店長 同 15年6月 取締役 同 18年4月 チェーンストア本部長 同 18年6月 常務執行役員 同 20年4月 事業本部チェーンストア部統括担当 同 21年10月 営業統括（東日本担当） 同 23年4月 営業統括 同 24年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	74
監査役 (非常勤)	-	南部 孝男	昭和23年2月2日生	昭和49年4月 大阪弁護士会入会 同 58年2月 京都弁護士会に登録換 同 62年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	222
監査役 (非常勤)	-	郷田 紀明	昭和15年11月3日生	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所（後の新和監査法人）入所 同 45年7月 監査法人朝日会計社（現有限責任 あずさ監査法人）入社 平成18年6月 同社 退社 同 18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同 18年8月 朝日新和税理士法人（現税理士法人朝日新和会計事務所）設立 同法人代表社員（現任） 同 20年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	23
計						771

- (注) 1. 監査役南部孝男（非常勤）及び郷田紀明（非常勤）は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
2. 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	担当	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	昭和37年10月15日生	平成8年4月 第一東京弁護士会登録	-

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、以下のとおりであります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長執行役員	中野 誠一	-
社長執行役員	中村 卓司	-
常務執行役員	武内 敏和	事業本部長
執行役員	杉岡 善秀	大阪支店長
執行役員	西邑 友尋	東京支店長
執行役員	山田 隆二	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つとして位置付けていることです。そして、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たしながら、より高い企業価値を達成すべく、邁進いたします。

企業統治の体制

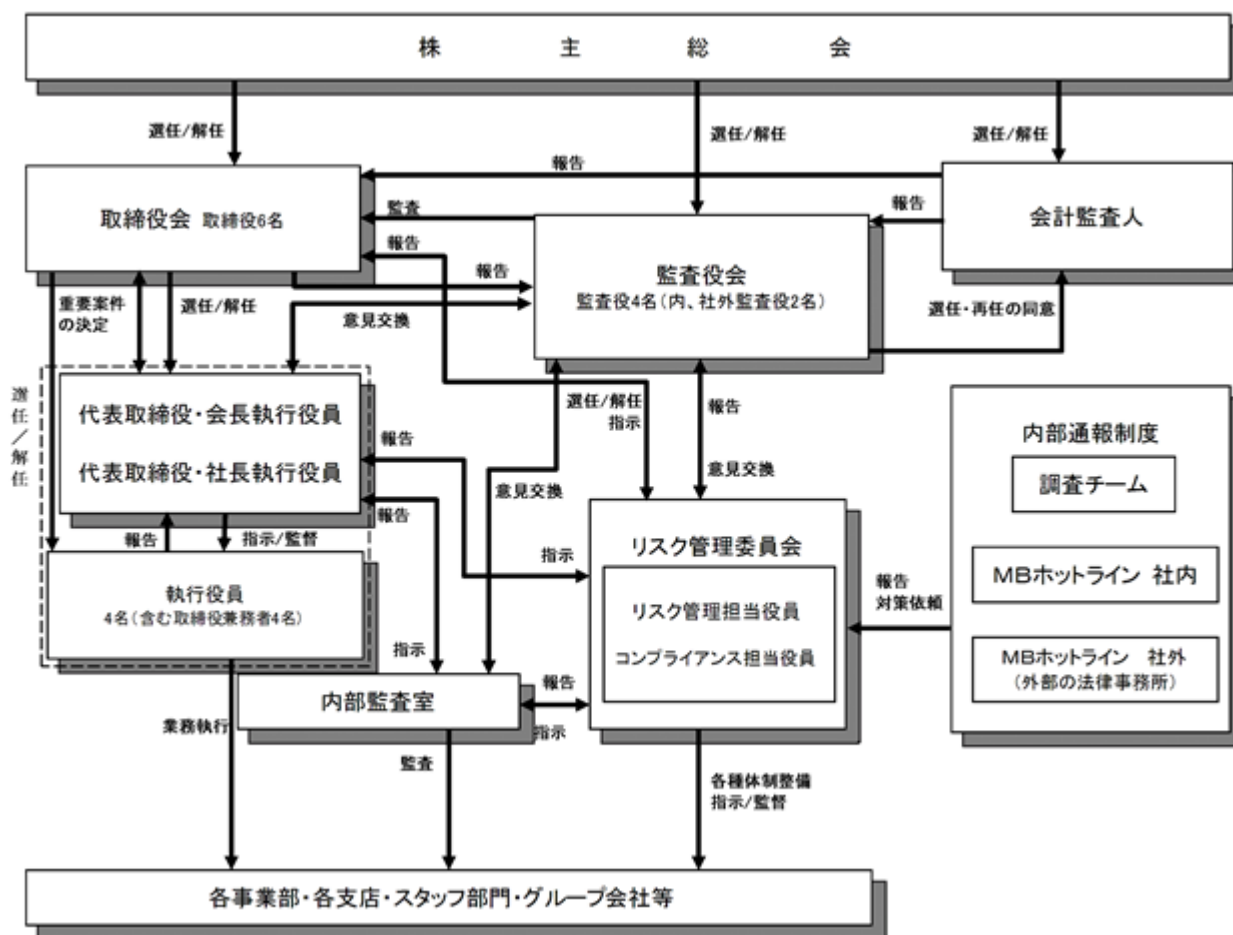
イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日現在、取締役6名、執行役員6名（取締役兼務者は6名）体制とし、取締役会を経営意思決定及び業務執行の管理監督のための機関として明確に位置付けております。

なお、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役の定員を10名としております。

監査役会については、提出日現在、監査役4名体制としており、外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化するため、うち2名が社外監査役かつ独立役員となっております。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名（社外監査役）を選任しております。監査役は取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは会計監査人の監査に立会うなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性及び適法性を検証するなどの経営監督・監視を実施しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの構築にかかる基本方針」をもとに整備を行い、体制強化を図っております。

なお、整備状況は以下のとおりであります。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員を任命しております。
 - ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。

- ・内部通報制度を実施し、引続きその有効な運営を確保してまいります。
 - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当役員の指揮の下、役職員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
 - ・インサイダー取引の未然防止等のため、当社の役員等について日本証券業協会の構築するJ-IRISSに登録しております。
 - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」において明確に規定し、情報収集・管理を一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
 - ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施できる体制となっております。
 - ・監査役は独立した立場にたって、監査しております。
- b. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
- ・各社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- ・リスク管理担当役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
 - ・「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置付けて対応する体制となっております。また、各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- ・執行役員制度を導入しており、当該制度の導入と併せて、定款変更により、取締役の定員を10名としております。
- e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- ・コンプライアンス担当役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
 - ・子会社の役職員も通報対象者とした内部通報制度を実施しております。
 - ・子会社の役職員も対象としたコンプライアンス研修を実施しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
- ・監査役から要請があった場合には、当社の使用人の中から適切な人材を専従スタッフとして個別に任命して配置するように定めております。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
- ・専従スタッフの独立した業務遂行を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
- ・全ての取締役会に監査役が出席し、情報を共有しております。
 - ・毎月1回定期的に、必要に応じては臨時に、取締役、監査役、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にするとともに、各種情報も共有しております。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- ・取締役は、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
 - ・取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査役との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ・反社会的勢力への対応統括部署を総務部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
 - ・反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
 - ・専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置してスタッフ5名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査しております。監査結果は、代表取締役・社長執行役員に報告し、社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査役との意見交換を行うなど、監査役と内部監査室とが協力する体制となっております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行状況、経営の日常活動の監査を行うとともに、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。また、監査役と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、今村京一は、73期において開催された取締役会9回中9回に、監査役会10回中10回に出席しております。有吉計則は、73期において開催された取締役会9回中9回に、監査役会10回中10回に出席しております。南部孝男は73期において開催された取締役会9回中7回に、監査役会10回中10回に出席しております。郷田紀明は73期において開催された取締役会9回中7回に、監査役会10回中9回に出席しております。常勤監査役の今村京一は、管理本部長として長年にわたり、経理・決算関係業務に従事してありましたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、南部孝男は、弁護士及び税理士の資格を有し、郷田紀明は公認会計士及び税理士の資格を有することで財務会計に相当程度の知見を有しており、ともに各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性及び適法性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 池田芳則、松本浩、駿河一郎
- ・業務執行に関わる補助者の構成
公認会計士 7名 その他 9名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

2名は共に上場規則により確保を求められる独立役員であります。当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、上場規則により確保を求められる独立役員を選任することとしており、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じる恐れのない人材を選任しております。

社外監査役南部孝男は、弁護士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、社外監査役として経営者の職務遂行の妥当性及び適法性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。同氏は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役郷田紀明は、公認会計士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、社外監査役として経営者の職務遂行の妥当性及び適法性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。同氏は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社の顧問税理士法人である税理士法人朝日新和会計事務所の代表社員であり、同社とは取引関係があるものの、取引実績は軽微であり、重要性はありません。また、同氏は近畿日本鉄道株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に、人的関係及び資本的関係は有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監督・監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監督・監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による取締役会への出席・意見陳述、監査の実施、又は会計監査人との監査体制、監査計画、監査実施状況等の定期的な会合の開催等により、外部からの経営監督・監視機能が十分に機能する体制となっております。社外監査役による豊富な経験、専門的な知識による検証、客観性及び中立性を要する監督・監査状況より、従来、社外取締役に求められる独立した立場からの経営監督機能は網羅されていると考えられるため、当社では社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	107,394	107,394	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22,424	22,424	2
社外役員	8,648	8,648	2

(注) 1．当期中の退任取締役の報酬等を含んでおります。

2．連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俵を基準とし会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 105,374千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	8,500	8,636	取引の紐帯維持・強化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,880	7,985	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	45,765	4,713	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	14,323	3,910	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	3,421	3,202	取引の紐帯維持・強化の為
J. フロント リテイリング(株)	3,455	2,518	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	1,590	1,932	取引の紐帯維持・強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グロープライド(株)	537,000	71,958	事業展開における協力・取引 関係の構築の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,355	8,096	取引の紐帯維持・強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	9,318	7,668	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	15,035	5,608	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	3,821	3,698	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	47,912	3,545	取引の紐帯維持・強化の為
J. フロント リテイリング(株)	3,809	2,705	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	1,800	2,093	取引の紐帯維持・強化の為

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,766	847,772
受取手形及び売掛金	2,995,388	3,011,465
商品及び製品	2,740,365	2,959,388
仕掛品	29,275	6,920
原材料及び貯蔵品	35,747	50,645
前渡金	29,836	37,499
短期貸付金	31,413	28,933
繰延税金資産	160,300	123,838
その他	272,031	267,196
貸倒引当金	34,000	25,000
流動資産合計	7,230,125	7,308,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,420,810	1,384,300
機械装置及び運搬具(純額)	7,412	5,892
工具、器具及び備品(純額)	65,670	64,024
土地	1,235,208	1,234,609
リース資産(純額)	68,933	60,127
有形固定資産合計	2,291,635	2,286,414
無形固定資産		
ソフトウェア	8,327	3,764
のれん	89,505	75,169
リース資産	80,183	72,648
その他	13,309	12,999
無形固定資産合計	191,325	164,582
投資その他の資産		
投資有価証券	88,732	161,207
長期貸付金	85,409	57,942
敷金	239,385	238,914
差入保証金	754,760	753,480
繰延税金資産	10,017	10,423
その他	151,505	112,732
貸倒引当金	88,022	66,421
投資その他の資産合計	1,241,787	1,268,278
固定資産合計	4,349,148	4,293,275
資産合計	11,579,273	11,601,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,743	1,154,081
電子記録債務	-	380,994
短期借入金	1,616,000	1,966,000
リース債務	32,046	34,501
未払金	323,080	196,841
未払費用	80,967	83,037
未払法人税等	305,758	69,420
未払消費税等	42,865	21,353
賞与引当金	81,029	75,751
返品調整引当金	131,000	171,600
その他	40,107	40,575
流動負債合計	3,137,598	3,194,155
固定負債		
長期借入金	1,264,000	1,128,000
リース債務	118,564	99,538
退職給付引当金	349,123	-
退職給付に係る負債	-	375,810
その他	78,997	78,081
固定負債合計	810,685	681,430
負債合計	3,948,283	3,875,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,325,637	3,718,869
自己株式	97,292	370,608
株主資本合計	7,609,546	7,729,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,910	4,191
繰延ヘッジ損益	22,873	12,774
為替換算調整勘定	9,340	10,412
退職給付に係る調整累計額	-	30,492
その他の包括利益累計額合計	21,443	3,113
純資産合計	7,630,989	7,726,349
負債純資産合計	11,579,273	11,601,935

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,575,444	13,503,314
売上原価	1 7,646,873	1 7,702,041
売上総利益	5,928,570	5,801,272
返品調整引当金戻入額	118,200	131,000
返品調整引当金繰入額	131,000	171,600
差引売上総利益	5,915,770	5,760,672
販売費及び一般管理費	2 4,739,205	2 4,977,210
営業利益	1,176,565	783,462
営業外収益		
受取利息	2,961	2,295
受取配当金	251	278
為替差益	64,503	83,849
不動産賃貸料	25,283	15,199
貸倒引当金戻入額	16,166	9,166
その他	11,762	22,310
営業外収益合計	120,927	133,100
営業外費用		
支払利息	14,301	8,697
社債発行費償却	3,770	-
支払手数料	11,000	11,000
その他	14,377	11,160
営業外費用合計	43,449	30,857
経常利益	1,254,044	885,704
特別損失		
固定資産売却損	-	3 5,566
特別損失合計	-	5,566
税金等調整前当期純利益	1,254,044	880,137
法人税、住民税及び事業税	487,260	304,263
法人税等調整額	38,863	51,651
法人税等合計	448,397	355,915
少数株主損益調整前当期純利益	805,647	524,222
当期純利益	805,647	524,222
少数株主損益調整前当期純利益	805,647	524,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,307	3,719
繰延ヘッジ損益	12,664	10,098
為替換算調整勘定	15,869	19,753
その他の包括利益合計	4 35,840	4 5,936
包括利益	841,487	530,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,487	530,159
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,039,578	2,652,988	13,925	7,018,435
当期変動額					
剰余金の配当			132,998		132,998
当期純利益			805,647		805,647
自己株式の取得				95,296	95,296
自己株式の処分		1,829		11,929	13,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,829	672,649	83,367	591,110
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,325,637	97,292	7,609,546

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	603	10,209	25,210	-	14,397	7,004,037
当期変動額						
剰余金の配当						132,998
当期純利益						805,647
自己株式の取得						95,296
自己株式の処分						13,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,307	12,664	15,869	-	35,840	35,840
当期変動額合計	7,307	12,664	15,869	-	35,840	626,951
当期末残高	7,910	22,873	9,340	-	21,443	7,630,989

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,325,637	97,292	7,609,546
当期変動額					
剰余金の配当			130,990		130,990
当期純利益			524,222		524,222
自己株式の取得				273,315	273,315
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	393,232	273,315	119,916
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,718,869	370,608	7,729,462

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,910	22,873	9,340	-	21,443	7,630,989
当期変動額						
剰余金の配当						130,990
当期純利益						524,222
自己株式の取得						273,315
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,719	10,098	19,753	30,492	24,556	24,556
当期変動額合計	3,719	10,098	19,753	30,492	24,556	95,359
当期末残高	4,191	12,774	10,412	30,492	3,113	7,726,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,044	880,137
減価償却費	75,552	76,541
のれん償却額	4,730	14,335
社債発行費償却	3,770	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,800	40,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,268	349,266
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	338,312
賞与引当金の増減額(は減少)	11,775	5,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,166	9,166
受取利息及び受取配当金	3,212	2,574
支払利息	14,301	8,697
固定資産売却損益(は益)	-	5,566
売上債権の増減額(は増加)	8,593	4,548
たな卸資産の増減額(は増加)	95,324	210,934
前渡金の増減額(は増加)	421	10,512
その他の流動資産の増減額(は増加)	117,952	5,908
仕入債務の増減額(は減少)	73,349	34,200
未払金の増減額(は減少)	12,161	126,960
未払消費税等の増減額(は減少)	27,886	36,535
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,265	1,980
その他の固定負債の増減額(は減少)	19,621	713
その他	14,477	3,314
小計	1,053,568	659,668
利息及び配当金の受取額	3,317	2,605
利息の支払額	16,504	8,938
法人税等の支払額	335,707	536,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,673	117,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,557	2,418
投資有価証券の取得による支出	2,858	77,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 155,338	-
有形固定資産の売却による収入	-	10,008
敷金の差入による支出	1,114	361
敷金の回収による収入	19,781	195
差入保証金の差入による支出	2,395	756
差入保証金の回収による収入	51,400	2,528
貸付けによる支出	2,646	1,688
貸付金の回収による収入	36,916	31,635
保険積立金の解約による収入	31,422	18,027
その他の支出	10,957	5,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,346	26,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	253,427	350,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	422,680	136,000
社債の償還による支出	700,000	-
自己株式の取得による支出	83,367	273,872
自己株式の処分による収入	15,800	-
配当金の支払額	132,883	131,074
その他の支出	29,233	35,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,935	226,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,161	13,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,447	121,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,213	969,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,969,766	1,847,772

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は下記の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

ルナ(株)

A.F.C. ASIA LIMITED

(株)グローリー

エクセレントスタッフ(株)

上海慕恩巴特商貿有限公司

連結子会社であった日本洋傘センター(株)は、平成25年7月1日付で(株)グローリーと合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海慕恩巴特商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が375,810千円計上されております。また、繰延税金資産が7,005千円増加し、その他の包括利益累計額が30,492千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヶ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にわたり定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	256,636千円	248,114千円
土地	2,311,457	2,311,457
計	2,568,094	2,559,572

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	450,000千円	550,000千円
長期借入金	200,000	100,000

2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	848,351千円	868,304千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	74,557千円	60,123千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	76,834千円	73,541千円
退職給付費用	62,193	67,413
給料手当(役員報酬を含む)	1,399,321	2,138,383
販売業務委託費	834,516	95,315
賃借料	494,339	506,928
物流業務委託費	527,868	542,733

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	5,030千円
土地	-	536
計	-	5,566

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,154千円	5,359千円
税効果調整前	10,154	5,359
税効果額	2,847	1,640
その他有価証券評価差額金	7,307	3,719
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	74,167	81,118
組替調整額	53,782	98,138
税効果調整前	20,384	17,019
税効果額	7,720	6,920
繰延ヘッジ損益	12,664	10,098
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,869	19,753
その他の包括利益合計	35,840	5,936

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	109,056	480,440	79,000	510,496
合計	109,056	480,440	79,000	510,496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480,440株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得478,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,440株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少79,000株は、取締役会の決議に基づく子会社保有の株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,998	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,990	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	510,496	1,359,625	-	1,870,121
合計	510,496	1,359,625	-	1,870,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359,625株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,354,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,625株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,990	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,869	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	969,766千円	847,772千円
現金及び現金同等物	969,766	847,772

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

株式の取得により新たに㈱グローリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱グローリー株式の取得価額と㈱グローリー取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	136,458千円
固定資産	69,570
のれん	52,043
流動負債	106,959
固定負債	11,114
㈱グローリー株式の取得価額	140,000
㈱グローリー現金及び現金同等物	14,328
差引：㈱グローリー取得のための支出	125,671

株式の取得により新たにエクセレントスタッフ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエクセレントスタッフ㈱株式の取得価額とエクセレントスタッフ㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	161,593千円
固定資産	3,670
のれん	37,606
流動負債	122,869
エクセレントスタッフ㈱株式の取得価額	80,001
エクセレントスタッフ㈱現金及び現金同等物	50,334
差引：エクセレントスタッフ㈱取得のための支出	29,667

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	95,262	102,689
1年超	88,898	42,712
合計	184,160	145,401

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	969,766	969,766	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,995,388 34,000	2,995,388 34,000	-
(3) 短期貸付金	2,961,388 31,413	2,961,388 31,413	-
(4) 投資有価証券	32,899	32,899	-
(5) 長期貸付金	85,409	83,477	1,931
資産計	4,080,877	4,078,946	1,931
(1) 支払手形及び買掛金	1,484,743	1,484,743	-
(2) 短期借入金	616,000	616,000	-
(3) リース債務(流動負債)	32,046	32,046	-
(4) 長期借入金	264,000	262,763	1,236
(5) リース債務(固定負債)	118,564	110,587	7,976
負債計	2,515,354	2,506,141	9,213
デリバティブ取引(*2)	54,237	54,237	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	847,772	847,772	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,011,465 25,000	3,011,465 25,000	-
(3) 短期貸付金	2,986,465 28,933	2,986,465 28,933	-
(4) 投資有価証券	105,374	105,374	-
(5) 長期貸付金	57,942	56,662	1,279
資産計	4,026,486	4,025,207	1,279
(1) 支払手形及び買掛金	1,154,081	1,154,081	-
(2) 電子記録債務	380,994	380,994	-
(3) 短期借入金	966,000	966,000	-
(4) リース債務(流動負債)	34,501	34,501	-
(5) 長期借入金	128,000	127,444	555
(6) リース債務(固定負債)	99,538	93,195	6,342
負債計	2,763,115	2,756,217	6,898
デリバティブ取引(*2)	20,099	20,099	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の取組を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(*1)	55,832	55,832
敷金(*2)	239,385	238,914
差入保証金(*2)	754,760	753,480

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	969,766	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,995,388	-	-	-
短期貸付金	31,413	-	-	-
長期貸付金	-	82,966	2,442	-
合計	3,996,568	82,966	2,442	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	847,772	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,011,465	-	-	-
短期貸付金	28,933	-	-	-
長期貸付金	-	56,341	1,600	-
合計	3,888,170	56,341	1,600	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	616,000	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	32,046	-	-	-	-	-
長期借入金	-	36,000	28,000	-	200,000	-
リース債務（固定負債）	-	32,063	32,080	28,522	13,038	12,859
合計	648,046	68,063	60,080	28,522	213,038	12,859

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	966,000	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	34,501	-	-	-	-	-
長期借入金	-	28,000	-	100,000	-	-
リース債務（固定負債）	-	34,518	30,960	15,476	11,909	6,673
合計	1,000,501	62,518	30,960	115,476	11,909	6,673

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,899	22,208	10,691
	小計	32,899	22,208	10,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		32,899	22,208	10,691

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,832千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,416	24,936	8,480
	小計	33,416	24,936	8,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	71,958	75,107	3,149
	小計	71,958	75,107	3,149
合計		105,374	100,043	5,331

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,832千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	87,546	-	17,376	17,376
合計		87,546	-	17,376	17,376

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	78,718	-	257	257
合計		78,718	-	257	257

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	491,151	-	36,860
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	117,987	-	(注) 2
合計			609,139	-	36,860

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,119,841	-	19,841
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	116,179	-	(注) 2
合計			1,236,020	-	19,841

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	414,360
(2) 中退共積立資産(千円)	7,632
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	406,727
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	26,533
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,070
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	349,123
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	349,123

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	22,011
(2) 利息費用(千円)	4,513
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	13,266
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,875
(6) その他(千円)	18,887
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	62,554

(注) 1. 国内連結子会社の中退共へ拠出した金額及び簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は当社の確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。但し、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しており、当該国内連結子会社が有する退職一時金制度は、結果として積立型制度となっております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	414,360千円
勤務費用	22,765
利息費用	3,152
数理計算上の差異の発生額	2,243
退職給付の支払額	58,421
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>384,099</u>

(2) 中退共の期首残高と期末残高の調整表

中退共の期首残高	7,632千円
事業主からの拠出額	734
退職給付の支払額	272
その他	195
<u>中退共の期末残高</u>	<u>8,289</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,031千円
中退共積立資産	8,289
	2,741
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>373,068</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>375,810</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>375,810</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>375,810</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	22,765千円
利息費用	3,152
数理計算上の差異の費用処理額	9,082
会計基準変更時差異の未処理額	13,266
その他	195
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>48,071</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	24,231千円
会計基準変更時差異の未処理額	13,266
<u>合計</u>	<u>37,497</u>

(6) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,507千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	124,596千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	133,563
返品調整引当金	49,675	60,986
貸倒引当金	39,595	31,388
投資有価証券評価損	31,878	30,456
賞与引当金	30,511	26,921
未払役員退職慰労金	59,436	25,619
繰越欠損金	31,031	24,164
連結会社間内部利益消去	15,154	20,477
減損損失	21,216	19,676
その他	39,532	20,258
繰延税金資産小計	442,628	393,514
評価性引当額	252,043	248,098
繰延税金資産合計	190,585	145,415
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	13,987	7,066
在外子会社留保金	3,006	2,927
その他	3,273	1,159
繰延税金負債合計	20,267	11,154
繰延税金資産(負債)の純額	170,318	134,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.92%	37.92%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	0.57
住民税均等割額	0.84	1.19
海外子会社税率差異	0.79	0.85
評価性引当額の増減	3.52	1.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.87
その他	1.06	1.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.75	40.42

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.92%から35.54%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,681千円、退職給付に係る調整累計額は469千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が467千円増加しております。また、法人税等調整額が7,679千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等（連結子会社間の合併）

1. 取引の概要

連結子会社である株式会社グローリーと日本洋傘センター株式会社は、平成25年7月1日に合併いたしました。

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業の名称 株式会社グローリー

事業の内容 パラソル等の製造・販売

被結合企業

企業の名称 日本洋傘センター株式会社

事業の内容 洋傘の製造・加工・販売

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社グローリーを存続会社とする吸収合併方式とします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社グローリー

(5) その他取引に関する事項

当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,052,686	11,522,757	13,575,444	-	13,575,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,052,686	11,522,757	13,575,444	-	13,575,444
セグメント利益	293,369	1,200,973	1,494,343	317,777	1,176,565
セグメント資産	1,393,026	6,633,991	8,027,017	3,552,255	11,579,273
その他の項目					
減価償却費	3,072	23,476	26,549	49,003	75,552
のれんの償却額	1,799	2,930	4,730	-	4,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304	65,353	65,658	53,900	119,558

(注)1. セグメント利益の調整額 317,777千円、及びセグメント資産の調整額3,552,255千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,844,809	11,658,504	13,503,314	-	13,503,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,844,809	11,658,504	13,503,314	-	13,503,314
セグメント利益	157,113	945,800	1,102,914	319,452	783,462
セグメント資産	1,403,530	6,762,665	8,166,196	3,435,739	11,601,935
その他の項目					
減価償却費	2,407	24,989	27,397	49,144	76,541
のれんの償却額	2,613	11,722	14,335	-	14,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	8,999	8,999	10,653	19,652

(注)1. セグメント利益の調整額 319,452千円、及びセグメント資産の調整額3,435,739千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株そごう・西武	1,981,626	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株そごう・西武	1,916,957	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	1,799	2,930	4,730
当期末残高	10,379	79,125	89,505

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	2,613	11,722	14,335
当期末残高	7,766	67,403	75,169

（のれんの金額の重要な変動）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度より、株式会社グローリーの自己株式を除くすべての株式及びエクセレントスタッフ株式会社のすべての株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は「衣服装飾品」において7,594千円、「身回り品」において82,056千円であり、当連結会計年度におけるのれんの償却額はそれぞれ271千円、2,930千円となり、上記の当期償却額に含めております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	291.28円	311.06円
1株当たり当期純利益金額	30.34円	20.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.23円減少しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,630,989	7,726,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,630,989	7,726,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,198	24,838

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	805,647	524,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	805,647	524,222
期中平均株式数(千株)	26,555	25,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	930,000	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	36,000	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,046	34,501	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	264,000	128,000	1.84	平成27年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,564	99,538	-	平成27年~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,030,610	1,228,040	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,000	-	100,000	-
リース債務	34,518	30,960	15,476	11,909

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,447,729	7,478,307	10,702,941	13,503,314
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	607,808	637,613	800,820	880,137
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	382,209	393,346	469,937	524,222
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	14.63	15.19	18.33	20.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.63	0.43	3.05	2.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,172	686,347
受取手形	2 45,049	2 46,116
売掛金	2 2,828,869	2 2,858,494
商品	2,455,558	2,710,588
前払費用	2 69,137	2 67,447
繰延税金資産	149,134	107,260
その他	2 309,247	2 135,062
貸倒引当金	32,000	23,000
流動資産合計	6,601,168	6,588,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 403,359	1 377,225
構築物	7,013	5,832
機械及び装置	5,747	3,867
車両運搬具	31	714
工具、器具及び備品	62,283	61,544
土地	1 2,312,469	1 2,312,469
リース資産	63,923	56,172
有形固定資産合計	2,854,828	2,817,825
無形固定資産		
ソフトウェア	7,599	3,575
電話加入権	8,381	8,381
リース資産	73,475	60,292
その他	4,178	3,868
無形固定資産合計	93,634	76,117
投資その他の資産		
投資有価証券	88,732	161,207
関係会社株式	452,695	452,695
従業員に対する長期貸付金	10,329	7,942
長期貸付金	2 96,080	2 69,000
破産更生債権等	93,180	71,219
敷金	238,334	237,863
差入保証金	749,033	749,033
繰延税金資産	12,727	6,021
その他	2 62,460	2 49,932
貸倒引当金	88,022	66,421
投資その他の資産合計	1,715,550	1,738,493
固定資産合計	4,664,013	4,632,436
資産合計	11,265,181	11,220,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 524,545	55,243
電子記録債務	-	2 383,145
買掛金	2 775,584	2 863,708
短期借入金	1 550,000	1, 2 875,864
1年内返済予定の長期借入金	36,000	36,000
リース債務	30,991	33,446
未払金	2 311,751	2 208,506
未払費用	64,499	66,585
未払法人税等	300,373	67,857
未払消費税等	17,704	2,596
賞与引当金	72,000	67,000
返品調整引当金	131,000	171,600
その他	2 37,252	2 38,169
流動負債合計	2,851,702	2,869,723
固定負債		
長期借入金	1 264,000	1 128,000
リース債務	114,608	96,638
退職給付引当金	344,983	333,772
その他	78,800	77,936
固定負債合計	802,392	636,346
負債合計	3,654,095	3,506,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,303,916	3,695,946
利益剰余金合計	3,303,916	3,695,946
自己株式	97,292	370,608
株主資本合計	7,585,996	7,704,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,910	4,191
繰延ヘッジ損益	17,178	5,779
評価・換算差額等合計	25,089	9,971
純資産合計	7,611,085	7,714,682
負債純資産合計	11,265,181	11,220,752

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 12,981,197	1 12,930,266
売上原価	1 7,370,029	1 7,683,438
売上総利益	5,611,168	5,246,827
販売費及び一般管理費	1, 2 4,477,628	1, 2 4,558,884
営業利益	1,133,539	687,942
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 45,428	1 45,077
為替差益	48,938	84,134
その他	1 72,564	1 74,553
営業外収益合計	166,930	203,765
営業外費用		
支払利息	1 14,192	1 8,764
その他	1 28,727	1 21,700
営業外費用合計	42,920	30,465
経常利益	1,257,549	861,242
税引前当期純利益	1,257,549	861,242
法人税、住民税及び事業税	471,315	280,695
法人税等調整額	34,706	57,526
法人税等合計	436,608	338,222
当期純利益	820,941	523,020

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	2,615,973	2,615,973	13,925	6,981,420
当期変動額							
剰余金の配当				132,998	132,998		132,998
当期純利益				820,941	820,941		820,941
自己株式の取得						83,367	83,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	687,943	687,943	83,367	604,575
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,303,916	3,303,916	97,292	7,585,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	603	9,321	9,924	6,991,345
当期変動額				
剰余金の配当				132,998
当期純利益				820,941
自己株式の取得				83,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,307	7,857	15,164	15,164
当期変動額合計	7,307	7,857	15,164	619,740
当期末残高	7,910	17,178	25,089	7,611,085

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,303,916	3,303,916	97,292	7,585,996	
当期変動額								
剰余金の配当				130,990	130,990		130,990	
当期純利益				523,020	523,020		523,020	
自己株式の取得						273,315	273,315	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	392,029	392,029	273,315	118,714	
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,695,946	3,695,946	370,608	7,704,710	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,910	17,178	25,089	7,611,085
当期変動額				
剰余金の配当				130,990
当期純利益				523,020
自己株式の取得				273,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,719	11,398	15,117	15,117
当期変動額合計	3,719	11,398	15,117	103,596
当期末残高	4,191	5,779	9,971	7,714,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務)又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記、並びに同条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、それぞれ同条第3項、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	256,636千円	248,114千円
土地	2,311,457	2,311,457
計	2,568,094	2,559,572

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	450,000千円	550,000千円
長期借入金	200,000	100,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	202,806千円	31,037千円
短期金銭債務	455,816	455,322
長期金銭債権	26,678	29,473

3. 保証債務

次の関係会社の輸入貨物に係る法令保証契約に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
日本洋傘センター株式会社	10,000千円	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	35,615千円	47,280千円
仕入高	2,561,651	3,580,713
販売費及び一般管理費	248,164	1,038,211
営業取引以外の取引高	62,311	71,665

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	72,000千円	67,000千円
退職給付費用	60,574	66,080
給料手当(役員報酬を含む)	1,064,544	1,066,776
販売業務委託費	1,078,615	1,129,218
賃借料	468,143	470,210
物流業務委託費	527,868	542,733

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式452,695千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式452,695千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	123,580千円	118,622千円
返品調整引当金	49,675	60,986
関係会社株式評価損	58,749	58,749
貸倒引当金	38,884	30,677
投資有価証券評価損	31,878	30,456
未払役員退職慰労金	59,436	25,619
賞与引当金	27,302	23,811
減損損失	13,416	13,416
その他	37,647	18,518
繰延税金資産小計	440,572	380,860
評価性引当額	265,437	263,252
繰延税金資産合計	175,134	117,608
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,780	1,139
繰延ヘッジ損益	10,493	3,186
繰延税金負債合計	13,273	4,326
繰延税金資産(負債)の純額	161,861	113,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.92%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	
住民税均等割額	0.79	
評価性引当額の増減	3.05	
在外子会社配当益金不算入	1.16	
その他	0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.71	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.92%から35.54%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,662千円減少し、繰延ヘッジ損益が213千円増加しております。また、法人税等調整額が7,875千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	403,359	750	-	26,884	377,225	529,803
	構築物	7,013	-	-	1,181	5,832	39,768
	機械及び装置	5,747	-	0	1,879	3,867	67,451
	車両運搬具	31	1,225	27	513	714	4,270
	工具、器具及び備品	62,283	-	-	739	61,544	143,339
	土地	2,312,469	-	-	-	2,312,469	-
	リース資産	63,923	5,078	-	12,830	56,172	37,398
	計	2,854,828	7,053	28	44,027	2,817,825	822,031
無形 固定資産	ソフトウェア	7,599	168	-	4,191	3,575	60,776
	電話加入権	8,381	-	-	-	8,381	-
	リース資産	73,475	4,413	-	17,596	60,292	65,827
	その他	4,178	-	-	309	3,868	1,458
	計	93,634	4,581	-	22,098	76,117	128,062

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120,022	23,000	53,600	89,421
賞与引当金	72,000	67,000	72,000	67,000
返品調整引当金	131,000	171,600	131,000	171,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.moonbat.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月12日近畿財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年6月1日 至平成25年6月30日）平成25年7月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成25年7月1日 至平成25年7月31日）平成25年8月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成25年8月1日 至平成25年8月31日）平成25年9月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成25年9月1日 至平成25年9月30日）平成25年10月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成25年11月1日 至平成25年11月30日）平成25年12月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿河 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。